様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２８ 年　 ６ 月　 ９ 日現在

機関番号：１７１０２
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2013～2015
課題番号：２５２８５０１２

研究課題名（和文）現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革

研究課題名（英文）Administrative Litigation System Reform from the Perspective of Particular Administrative Laws

研究代表者
村上　裕章（Murakami, Hiroaki）

九州大学・法学（政治学）研究科（研究院）・教授

研究者番号：２０２１００１５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　7,000,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、個別行政領域の現状を検討することにより、行政訴訟制度改革のための具体的提言を得ようとするものである。４つのクラスター（集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、不服申立制度との関係）ごとに共同研究を行い、その成果を総合して上記の目的を達成しようとした。
　研究期間中に研究会等を頻繁に開催し、その結果として、上記４つのクラスターにつき多大の成果を上げることができた（詳しくは後掲研究業績を参照）。特に、集合的利益の研究は順調に進み、２０１４年７月に公開シンポジウムを開催し、その成果を２０１５年２月の「論究ジュリスト」誌に特集として公表することができた。

研究成果の概要（英文）：This project aims to study 4 clusters (collective interests, diversification of litigation types, relation to civil litigation, relation to administrative apeal) in order to obtein propositions for reform of the administrative litigation system.
During the past 3 years, we've got excelent and abondant results (see the list of our products).
Especially in the field of collective interests, we have held a public symposium "Teword a System Design of Group Action" in July 2014 and published its results in 2015 Winter "Quarterly Jurist".

研究分野：行政法

キーワード：公法学　行政法学　行政訴訟　個別法

１．研究開始当初の背景

2004 年の行政事件訴訟法改正により、行政訴訟制度は大きく改善され、学説・判例によってその解釈をめぐって活発な議論が行われている。しかし、行政訴訟制度改革においては、従来、都市法・環境法などを別として、個別法に焦点を合わせた議論が必ずしも十分に行われてこなかった。

２．研究の目的

本研究は、個別行政領域の現状を検討することにより、行政訴訟制度改革のための具体的提言を得ようとするものである。

本研究においては、領域横断的な 4 つのクラスター（集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、不服申立てとの関係）を設定し、クラスターごとに各個別法の研究者が共同研究を行い、その成果を総合することで、上記の目的を達成しようとする。

３．研究の方法

本研究は、①各研究分担者による個別法の研究、②4 つのクラスターごとの共同研究、③以上を踏まえた全体成果のとりまとめという、3 層のプロセスから構成される。個別法の研究成果を共同研究に持ち寄り、共同研究の成果を個別法の研究にフィードバックし、以上の成果を全体の共同研究に反映する、というサイクルを積み重ねることより、本研究全体の目標を達成しようと試みた。研究期間中に開催した研究会は次の通り。

(1)　2013 年 4 月 15 日：研究打合せ

(2)　同年 9 月 21 日：高木光（京都大学大学院法学研究科教授）「行政訴訟制度改革の成果と今後の課題」

(3)　同年 10 月 19 日：深澤龍一郎（京都大学大学院法学研究科准教授）「改正行訴法施行状況の検証と今後の展望」

(4)　2014 年 2 月 21 日：山本隆司（東京大学大学院法学研究科教授）「行政訴訟制度改革について」

(5)　同年 7 月 26 日：公開シンポジウム「団体訴訟の制度設計」

(6)　同年 9 月 6 日：村上裕章（九州大学大学院法学研究院教授、研究代表者）「司法制度改革後における行政法判例の展開――理論の過剰と過少」。

(7)　同年 9 月 16 日：原田大樹（京都大学大学院法学研究科教授、研究分担者）「グローバル化と行政救済制度――投資協定仲裁・二国間租税条約仲裁を素材として」

(8)　2015 年 4 月 18 日：小島立（九州大学大学院法学研究院准教授、研究分担者）「知的成果物の多様性を実現するための法の役割――知的成果物の創出、媒介および享受に関係する『コミュニティ』と、そこでの『慣習』や『規範』のあり方について」

(9)　2016 年 1 月 30 日：曽和俊文（関西学院大学大学院司法研究科教授）「公益と私益」

(10)　同年 2 月 13：田中晶国氏（弁護士）「判例研究：最判平成 27 年 6 月 12 日民集 69 巻 4 号 1121 頁」

４．研究成果

後記 5 に示したとおり、研究期間中に多大の成果を上げることができた。その概要は次の通りである。なお、「雑」は後記 5 の「雑誌論文」、「学」は同じく「学会発表」、「図」は同じく「図書」の番号を指す。クラスター

(1)　集合的利益

本クラスターについては、研究が予定より順調に進んだため、2014 年 7 月 26 日に公開シンポジウム「団体訴訟の制度設計」を開催し、その成果を論究ジュリスト 12 号（2015 年 2 月）に公表した。

シンポジウムでは、村上裕章（九州大学大学院法学研究院教授、研究代表者）の趣旨説明、島村健（神戸大学大学院法学研究科教授）の報告「環境法における団体訴訟」、斉藤誠（東京大学大学院法学政治学研究科教授）の報告「消費者法における団体訴訟」、宇賀克也氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、原田大樹氏（京都大学大学院法学研究科教授、研究分担者）、山本隆司氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）によるコメントののち、質疑応答が行われた。

論究ジュリスト 12 号では、上記報告者及びコメンテーターがシンポジウムを踏まえて論文を寄稿したほか、村上が論点整理を行う巻頭論文を執筆した（雑 4・12）。その後、村上は、別の科研の研究会で「行政団体訴訟のあり方について」という報告を行い（学 1）、近く論文として公表する予定である。

そのほか、村上は、団体訴訟の前提となる客観訴訟の性質・限界につき、一連の研究を公表している（雑 1・2、図 1・5・8 など）。

集合的利益に関連するそのほかの業績として、原田の消費者保護に関する業績（図 12）、環境保護に関する勢一の一連の業績（雑 49・51・52、図 22・23・24・26・27・33・34・35 など）、住民訴訟・国民訴訟の基礎となる財政規律に関する石森の一連の研究（雑 42・45・46・48）などがある。

(2)　クラスター2：訴訟類型の多様化

訴訟類型については、村上による判例の研究（雑 2）、法定外抗告訴訟についての研究（雑 3）、差止訴訟と当事者訴訟の関係についての研究（雑 7）、訴訟類型に関する改革についての研究（学 5・6）がある。

(3)　クラスター3：民事訴訟との役割分担

民事訴訟との関係については、村上の研究として、抗告訴訟と民事訴訟の関係について論じた研究（雑 3）、行政訴訟における審査の特質を明らかにした研究（雑 8）がある。

前提となる公法私法論に関する原田の一連の業績（雑 15・18、学 15、図 10）、小島による私的自治の考察（雑 30）、笠木の社会保障における選択の研究（雑 37・29）がある。

(4)　クラスター4：不服申立制度との関係

不服申立てについては、村上による行政不服審査法改正に関する整理があるほか（図 2）、村上及び石森による情報公開に関する一連の研究（雑 43、図 1・6・7・32）がある。

そのほか、国際行政法に関する原田の業績（雑 10、学 13、図 16）、社会保障に関する原田・笠木の業績（雑 14・32）、知財に関する小島の業績（雑 29・31、図 23）などがある。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 52 件）

1 村上裕章「日本における客観訴訟論の導入と定着」、法政研究 82 巻 2=3 号、2015、519-567、査読無

2 村上裕章「司法改革後における行政法判例の展開」、公法研究 77 号、2015、26-49、査読無

3 村上裕章「厚木基地第 4 次訴訟（行政訴訟）第 1 審」、法政研究 82 巻 1 号、2015、65-79、査読有

4 村上裕章「団体訴訟の制度設計に向けて」、論究ジュリスト 12 号、2015、114-118、査読無

5 村上裕章「客観訴訟と憲法」、行政法研究 4 号、2013、11-50、査読無

6 村上裕章「生活保護老齢加算廃止訴訟」、法政研究 80 巻 1 号、2013、205-218、査読有

7 村上裕章「教職員国旗国歌訴訟（予防訴訟）上告審判決」、判例評論 651 号、2013、2-7、査読無

8 村上裕章「判断過程審査の現状と課題」、法律時報 85 巻 2 号、2013、10-16、査読無

9 原田大樹「人口減少時代における政策実現手法の展開」、レファレンス 782 号、2016、3-16、査読有

10 原田大樹「市街地再開発の結果、同一建物内に病院と薬局が隣接することとなった場合について、保険薬局指定拒否処分が取り消された事例」、判例時報 2250 号、2015、112-117、査読無

11 ハンス・クリスティアン・レール（原田大樹訳）「国際性と学際性による公法の方法論の開放」、自治研究 91 巻 11 号、2015、42-75、査読無

12 原田大樹「団体訴訟の制度設計」、論究ジュリスト 12 号、2015、150-155、査読無

13 Hiroki Harada, Establishing Partnership between Public and Private Law in Globalized Policy-Making and Enforcement Process, 57 Japanese Yearbook of International Law, 2014, 217-227、査読無

14 原田大樹「「生活保護法」の適用」、法学教室 408 号、2014、29-34、査読無

15 原田大樹「グローバル化時代の公法・私法関係論」、社会科学研究 65 巻 2 号、2014、9-33、査読無

16 Hiroki Harada, Atomenergie: Freund oder Feind des Gemeinwohls?, DÖV Vol. 67 No. 2, 2014, 394-425、査読無

17 原田大樹「行政法総論と参照領域理論」、法学論叢 174 巻 1 号、2013、1-20、査読無

18 原田大樹「行政法学から見た原子力損害賠償」、法学論叢 173 巻 1 号、2013、1-25、査読無

19 Tetsuya Watanabe, Provisions for Restricted Stock as Deductible Expenses、日本法トピックス「最新立法」（早稲田大学比較法研究所）、2016、査読無

20 渡辺徹也「貸金業者の過払金返還債務と法人税の還付――過払債権者救済の視点から――」、法政研究 82 巻 2=3 号、2015、793-811、査読無

21 渡辺徹也「給与所得該当性に関する判断基準としての非独立性と従属性」、税務事例研究 145 号、2015、30-58、査読有

22 渡辺徹也「給与所得者と費用控除」、税務事例研究 139 号、2014、24-55、査読無

23 渡辺徹也「マイナンバー制度と所得税・住民税」、税研 170 号、2013、39-44、査読無

24 渡辺徹也「外国子会社配当を益金不算入とする法改正について」、税経通信 67 巻 10 号、2013、24-32、査読無

25 村西良太「法規」、法学教室 415 号、2015、12-16、査読無

26 村西良太「「議会」留保と「本会議」留保」、社会科学研究 65 巻 2 号、2014、35-56、査読無

27 村西良太「国家緊急事態と議会留保」、論究ジュリスト 9 号、2014、70-76、査読無

28 村西良太「多国間の政策決定と議会留保」、法政研究 80 巻 1 号、2013、1-59、査読有

29 小島立「いわゆる「プロダクト・バイ・プロセス・クレーム」についての一考察」、L&T 70 号、2016、11-18、査読無

30 小島立「私的活動の自由」、法学教室 426 号、2016、20-24、査読無

31 小島立「知的財産とファイナンスについての基礎的考察」、民商法雑誌 149 巻 4=5 号、2014、416-459、査読無

32 笠木映里「関連諸法との関係から見る生活保護法――近年の改正・立法の動向と残された課題――」、季刊社会保障研究 50 巻 4 号、2015、378-388、査読無

33 Eri Kasagi, Insersion par le travail et aide au Japon – Une comparaison avec la France, Revue de droit sanitaire et social, 2015, no. 1, 93-107、査読有

34 笠木映里「フランスの医療保険財政――最近の動向」、健保連海外医療保障 103 号、2014、12-19、査読無

35 笠木映里「医療制度・医療保険制度改革――高齢者医療・国民健康保険を中心に」、論究ジュリスト 11 号、2014、10-15、査読無

36 Eri Kasagi, Family Formation and the Social Law, Japan Labor Review, 11-3, 2014, 86-103、査読無

37 笠木映里「「福祉的」性格を有する労働――フランスの「援助付契約」をめぐる議論と最近の動向」、法政研究 80 巻 4 号、2014、86-103、査読有
38 笠木映里「社会保障法と行政基準」、社会保障法研究 2014 年 3 号、2014、3-25、査読無
39 笠木映里「家族形成と法」、日本労働研究雑誌 638 号、2013、53-65、査読無
40 笠木映里「兼業労働者の過労自殺に係る労災保険給付の給付基礎日額――新宿労働基準監督署長事件」、ジュリスト 1455 号、2013、124-126、査読無
41 笠木映里「労働保障と健康保険と「過労死・過労自殺」」、福祉＋α5 号、2013、117-132、査読無
42 石森久広「ドイツ基本法上の公債制限規定と連邦憲法裁判所」、西南学院大学法学論集 48 巻 3=4 号、2016、304-277、査読無
43 石森久広「いじめ調査における学校名」、季報情報公開・個人情報保護 58 号、2015、18-21、査読無
44 石森久広「タクシー増車の認可申請を、新規の輸送需要が見込めないこと等を理由に却下した運輸支局長の処分が、違法ではないとされた事例」、判例評論 676 号、2015、121-125、査読無
45 石森久広「ドイツにおける憲法上の起債制限規律と会計検査院による政府債務のコントロール」、西南学院大学法学論集 47 巻 4 号、2015、76-49、査読無
46 石森久広「ドイツにおける憲法上の起債制限規律に基づく司法的コントロール(1)」、西南学院大学法学論集 46 巻 4 号、2014、96-67、査読無
47 石森久広「浄化槽保守点検業の登録の法的性質に関する一考察」、西南学院法学論集 46 巻 4 号、2014、52-18、査読無
48 石森久広「ドイツにおける憲法上の公債規定の変遷と公債制御」、西南学院法学論集 46 巻 1 号、2013、134-109、査読無
49 勢一智子「「持続可能性」の機能条件――ドイツ資源循環法制における資源効率向上の制度設計」、西南学院大学法学論集 48 巻 3=4 号、2016、244-276、205-327、査読無
50 勢一智子「自治・地域活性化「三輪車(トライシクル)」の行方」、自治日報 2016 年 2 月 26 日号、2016、1、査読無
51 勢一智子「ドイツ循環経済法の動向」、季刊環境研究 176 号、2014、132-140、査読無
52 勢一智子「持続可能な社会における法秩序の行方」、環境法研究 38 号、2013、237-269、査読無

〔学会発表〕(計 27 件)

1 村上裕章「行政団体訴訟のあり方について」、法的本質論を踏まえた非営利団体の地位と役割及び団体訴訟に関する比較法的総合研究・研究会、中央大学法科大学院(東京都)、2016 年 2 月 19 日
2 村上裕章「裁判所における情報公開」、公開と参加による司法のファンダメンタルズの改革・研究会、東北大学(仙台市)、2016 年 3 月 7 日
3 村上裕章「特定秘密保護法と情報公開」、第 10 回日中公法学シンポジウム、北海道大学(札幌市)、2014 年 8 月 4 日
4 村上裕章「司法制度改革後における行政法判例の展開――理論の過剰と過小」、第 74 回日本公法学会総会、中央大学(東京都)、2014 年 10 月 13 日
5 村上裕章「行政事件訴訟法の改正――包括的抗告訴訟概念の克服に向けて」、日本弁護士連合会行政訴訟センター、弁護士会館(東京都)、2014 年 11 月 14 日
6 村上裕章「日本における行政事件訴訟法改正の動向」、第 9 回日中公法学シンポジウム、華東政法大学(中国上海市)、2013 年 11 月 30 日
7 原田大樹「グローバル化と公法学の課題」、京都大学法学会平成 27 年度秋期学術講演会、京都大学大学院法学研究科(京都市)、2015 年 12 月 10 日
8 原田大樹「人口減少時代における政策実現手法の展開」、国立国会図書館政策セミナー、国立国会図書館東京本館(東京都)、2016 年 3 月 9 日
9 Hiroki Harada, Globalization and the Issues for Public Law, PPG Research Project International Workshop "A Reformulation of Public and Private Laws under the Globalization"、同志社大学大学院法務研究科(京都市)、2016 年 3 月 29 日
10 原田大樹「団体訴訟の制度設計」、現代行政の多様な展開と行政訴訟制度改革・公開シンポジウム「団体訴訟の制度設計」、九州大学(福岡市)、2014 年 7 月 26 日
11 Hiroki Harada, Redistribution in the Globalized Policy-Making and Enforcement Process、国際シンポジウム「非営利型移転における国家の役割の諸相」、京都大学(京都市)、2014 年 10 月 7 日
12 原田大樹「日本における議会留保理論」、国際政策セミナー(講演会)「国会による行政統制――ドイツの「議会留保」をめぐる憲法理論と実務」、国立国会図書館東京本館(東京都)、2015 年 2 月 19 日
13 原田大樹「行政救済法のグローバル化？」、台湾大学法律学院・京都大学法学研究科交流検討会、国立台湾大学（台湾国台北市)、2013 年 9 月 17 日
14 Hiroki Harada, Verwaltungs- und Verfassungsrechtliche Aspekte der Katastrophenbewältigung in Japan, Symposium: Verantwortung von Staat und Unternehmen in Katastrophenfällen、ハ

ーゲン通信大学(ドイツ国ハーゲン市)、2014年3月15日
15 Hiroki Harada, Establishing Partnership between Public and Private Law in the Globalized Policy-Making and Enforcement Process: Focusing on Social Security Law, Japanisch-Deutscher Workshop "The Jurisprudence's Tasks in Globalizatoin", コンスタンツ大学(ドイツ国コンスタンツ市)、2013年9月5日
16 Hiroki Harada, Atomenergie - Freund oder Feind des Gemeinwohls?, 日独社会科学学会、バート・ホンブルク市(ドイツ国)、2013年5月21日
17 小島立「知的成果物の多様性を実現するための法の役割――知的成果物の創出、媒介および享受に関係する「コミュニティ」と、そこでの「慣習」や「規範」のあり方について」、北海道知的財産法研究会、北海道大学(札幌市)、2015年9月7日
18 Ryu Kojima, The Role of "Author's Right" in Landscape Design, ICCPR(国際文化政策学会)2014、ヒルデスハイム大学(ドイツ国ヒルデスハイム市)、2014年9月11日
19 Ryu Kojima, Cultural Diversity and the Law: From the Perspective of Cultural Policy, Japanisch-Deutscher Workshop "The Jurisprudence's Tasks in Globalization", コンスタンツ大学(ドイツ国コンスタンツ市)、2013年9月6日
20 勢一智子「EU持続可能な発展戦略の理念と展開――理念の確立から政策の展開へ」、産業環境科学研究会、鉄鋼会館(東京都)、2015年7月9日
21 勢一智子「地域連携型大学教育のポテンシャル――アカデミー(academy)とソサイエティ(society)の架橋」、福岡環境学際フォーラム第15回研究会、西南学院大学(福岡市)、2015年6月20日
22 勢一智子「「持続可能性」の機能条件――ドイツ資源循環法制の展開から」、人間環境問題研究会、明治大学(東京都)、2015年4月11日
23 勢一智子「ドイツ資源環境法制の支点と力点――2012年法改正の意義」、環境に関する法的問題研究班第11回研究会、日本エネルギー法研究所(東京都)、2014年9月16日
24 勢一智子「環境法政策のEU化の意義と課題――ドイツ法の展開から」、産業環境科学研究会、鉄鋼会館(東京都)、2014年6月13日
25 勢一智子「行政計画としての防災基本計画について」、第4回防災基本計画のあり方に関する検討会、内閣府(東京都)、2014年4月17日
26 勢一智子「循環」、第17回環境法政策学会、成蹊大学(東京都)、2013年6月15日
27 勢一智子「環境保護と再開発――持続可能なまちづくりの展開と課題」、人間環境問題研究会、明治大学(東京都)、2013年4月13日

〔図書〕(計35件)
1 村上裕章「特定秘密保護法と情報公開」、岡田信弘ほか編『高見勝利先生古稀記念・憲法の基底と憲法論』(信山社)、2015、883-900
2 稲葉馨＝人見剛＝村上裕章＝前田雅子『行政法［第3版］』(有斐閣)、2015、376(193-288執筆)
3 村上裕章「行政事件訴訟法5条」「同7条」、高橋滋ほか編『条解行政事件訴訟法［第4版］』(弘文堂)、2014、133-146、204-210
4 村上裕章「執行停止と内閣総理大臣の異議」、『行政法の争点』(有斐閣)、2014、128-129
5 村上裕章「国・自治体間等争訟」、『現代行政法講座Ⅳ』(日本評論社)、2014、11-27
6 村上裕章「第1章　行政組織法・手続法」「第3章　行政情報法」、亘理格＝北村喜宣編『重要判例とともに読み解く個別行政法』(有斐閣)、2014、7-34、67-97
7 村上裕章「行政機関情報公開法7条ほか」、右崎正博ほか編『新基本法コンメンタール情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法』(日本評論社)、2013、69-71、84-88、135-136、142-143、322-323、394-395、400-402
8 村上裕章「国と地方の係争処理」、『地方自治判例百選［第4版］』(有斐閣)、2015、204-205
9 原田大樹『行政法学と主要参照領域』(東京大学出版会)、2015、370
10 浅野有紀＝原田大樹＝藤谷武史＝横溝大編『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂)、2015、370(17-46, 282-300執筆)
11 Hiroki Harada, Die Zukunft der japanischen Atomenergiepolitik: Glück oder Unglück für Japan?, in: G. Trommsdorff/W. R. Assmann (Hrsg.), Forschung fördern, 2015, 183-200
12 原田大樹「集団的消費者利益の実現と行政法の役割」「適合性評価の消費者保護機能」、千葉恵美子ほか編『集団的消費者利益の実現と法の役割』(商事法務)、2014、52-75、514-531
13 原田大樹『公共制度設計の基礎理論』(弘文堂)、2014、380
14 原田大樹『演習行政法』(東京大学出版会)、2014、530
15 原田大樹『例解行政法』(東京大学出版会)、2013、530
16 原田大樹「グローバル化と行政法」、『行

政法の争点』(有斐閣)、2014、12-13
17 渡辺徹也「自己株式に関する課税問題」、金子宏ほか編『租税法と市場』(有斐閣)、2014、392-413
18 Tetsuya Watanabe, Income Tax and Incentive for Corporate Transactions: A Japanese Perspective, in: Z. Shishido (ed.), Enterprise Law (Edward Elger), 2014, 289-301
19 岡村忠生＝渡辺徹也＝髙橋祐介『ベーシック税法［第7版］』(有斐閣)、2013、390（179-291 執筆）
20 村西良太「憲法と行政立法――日本国憲法下における行政に固有な立法権の可能性について」、松井茂記ほか編『自由の法理』(成文堂)、2015、293-318
21 村西良太「財政・金融のグローバル化と議会留保――ドイツ公法学から見た欧州債務危機の諸相」、浅野有紀ほか編『グローバル化と公法・私法関係の再編』(弘文堂)、2015、149-187
22 村西良太「議会の中の権力分立」、松本和彦編『日独公法学の挑戦』(日本評論社)、2014、111-127
23 小島立「知的成果物の多様性と知的財産法」、『中山信弘先生古稀記念論文集・はばたき――21 世紀の知的財産法』(弘文堂)、2015、36-55
24 Ryu Kojima, Free and Open Source Software (FOSS) and Other Alternative License Models in Japan, in: A. Metzger (ed.), Free and Open Software (FOSS) and Other Alternative License Models: A Comparative Analysis (Springer), 2015, 272-291
25 小島立「より多様な実演を享受できる環境の整備」、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター編『実演家概論』(勁草書房)、2013、158-181
26 Ryu Kojima, The Duration of Copyright, in: ALAI Study Days 2010 Vienna - The Duration of Copyright, 2013, 286-292
27 小島立「文化多様性と法」、武蔵野美術大学造形研究センター研究成果報告書別冊『芸術と法』、2013、15-23
28 Eri Kasagi, The reform of the health care system for the elderly people - The transformation of health care system in Japan, in: M. Gebauer et al. ed.), Alternde Gesellschaften im Recht (Mohr Siebeck GmbH), 2015, 125-134
29 笠木映里「社会保障における「個人」・「個人の選択」の位置付け」、『岩波講座現代法の動態第 3 巻社会変化と法』(岩波書店)、2014、187-209
30 Eri Kasagi, La prise en charge de la maladie mentale comme maladie professionnelle par analogie avec la maladie physique au Japon : un cadre de réflexion sur la maladie professionnelle au regard du droit français, in: L. Lerouge (ed.), Risques psychosociaux en droit social: Approche juridique comparée (Dalloz), 2014, 254-265
31 岩村正彦＝菊池馨美＝嵩さやか＝笠木映里編『目で見る社会保障法［第4版］』(有斐閣)、2013、186（23-44 執筆）
32 石森久広「情報公開の諸問題」、『現代行政法講座Ⅳ』(日本評論社)、2014、169-193
33 勢一智子「第 11 章　都市環境と里山保全」「第 14 章　水資源環境」、黒川哲志＝奥田進一編『環境法のフロンティア』(成文堂)、2015、143-155、181-193
34 勢一智子「第 16 章　一般廃棄物資源循環法制の現状と課題」、髙橋信隆ほか編『環境保全の法と理論』(北大出版会)、2014、292-306
35 勢一智子「循環の構築・再構築」、環境法政策学会編『環境基本法制定 20 周年』(商事法務)、2014、163-178

〔産業財産権〕
○出願状況（計 0 件）
○取得状況（計 0 件）
〔その他〕
ホームページ等
http://pacoq.net/vbk/

６．研究組織

(1)研究代表者
村上裕章（Hiroaki Murakami）
九州大学大学院法学研究院教授
研究者番号：20210015

(2)研究分担者
原田大樹（Hiroki Harada）
京都大学大学院法学研究科教授
研究者番号：90404029
渡辺徹也（Tetsuya Watanabe）
早稲田大学法学学術院教授
研究者番号：10273393
村西良太（Ryota Muranishi）
大阪大学高等司法研究科准教授
研究者番号：10452806
小島立（Ryu Kojima）
九州大学大学院法学研究院准教授
研究者番号：00323626
笠木映里（Eri Kasagi）
フランス国国立研究センター研究員
研究者番号：30361455
※2015年9月まで九州大学大学院法学研究員准教授、その後転職により資格を喪失したため、研究分担者から外れた。
石森久広（Hisahiro Ishimori）
西南学院大学法務研究科教授
研究者番号： 30212939
勢一智子（Tomoko Seiichi）
西南学院大学法学部教授
研究者番号： 00309866

(3)連携研究者（なし）